

# サービス利用規約

この利用規約（以下、「本規約」といいます）は、biid Investment 株式会社（以下、「当社」といいます）が提供する WEB サービス「Chotto.Fund」（以下、「本サービス」といいます）の利用条件を定めたものです。

本規約は本サービスを対象とするものですが、本サービスを対象とする他の規約がある場合はその他の規約についてもご確認ください。

本サービスを利用する利用者は、本規約及び本サービスを対象とする他の規約の全ての条項に同意したものとみなします。

## 第 1 条（本サービスの利用登録）

---

- ご利用者は、本サービスを利用するに当たって、本規約及び本サービスを対象とする他の規約の全ての条項に同意し、当社が別途定める情報を入力し、会員登録をする必要があります（会員登録をしたご利用者を以下「登録者様」といいます）。会員登録は、1 人につき 1 登録のみとします。当社は、登録の基準や登録の拒否の理由について、一切回答及び説明する義務を負いません。
- 当社が、登録申請者に以下の各号のいずれかの事由があると判断した場合、登録申請を承認しないことがあります。当社は、いかなる理由があっても、審査基準については一切の開示義務を負わないものとします。
  - ① 利用登録の申請に際して虚偽の事項を届け出た場合
  - ② 本規約に違反したことがある者からの申請である場合
  - ③ 未成年者、成年被後見人、被保佐人または被補助人のいずれかに該当する場合
  - ④ 反社会的勢力等であること、または資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営もしくは経営に協力あるいは関与する等反社会的勢力との何らかの交流もしくは関与を行っている当社が判断した場合
  - ⑤ 外国 PEPs に該当する場合（外国 PEPs とは、外国の元首や高位の政治家など、過去を含め「外国において重要な公的地位を有する者」または「その方の家族」を指します。）。
  - ⑥ 登録希望者が過去当社との契約に違反した者またはその関係者であると当社が判断した場合
- 登録者様は、ID・パスワードの管理及び使用に関して一切の責任を負うものとし、当社の事前の承諾なく、第三者への利用、貸与、譲渡、名義変更及び売買をしてはならないものとします。

4. 登録者様は、ID・パスワードの盗難、紛失、漏洩など（以下「盗難など」といいます）によってID・パスワードが第三者に使用されるおそれのある状態となった場合、直ちに当社へその旨を連絡するとともに、当社から指示がある場合にはこれに従うものとします。ID・パスワードの盗難などに伴う損害について、当社は、一切の責任を負わないものとします。
5. 登録者様のID・パスワードが使用されて本サービスが利用された場合、当社は、当該ID・パスワードを管理すべき本人がその利用をしたものとみなして、本サービスを提供できるものとします。ただし、当社の故意又は過失により第三者が本人のID・パスワードなどを利用し、これにより当該利用がされた場合にはこの限りではありません。
6. 登録者様は、会員登録時に当社へ提供した内容に変更が生じた場合、速やかに当社が別途指定する方法により登録内容の変更を行うものとします。この変更が行われなかったことにより生じた損害については、当社は一切の責任を負わないものとします。
7. 登録者様が退会を希望する場合には、当社が定める所定の手続により退会する旨を当社に対し届け出るものとします。当社は、退会の届出があった場合、当社所定の手続及び条件による届出を受理するものとします。なお、登録者様が上記方法以外の手段によって退会を届け出た場合、当社はこれを退会の届出として取り扱いません。
8. 当社は、登録者様が以下のいずれかに該当すると判断した場合は、事前の通知などを行わず、当該利用者様に対して、本サービスの全部若しくは一部の利用を制限し、又は利用者様の会員登録を抹消することができるものとします。この場合、この処分の理由について、当社は利用者様に対して説明責任を負わないものとします。また、当社はこれらの処分に関連し利用者様に損害又は不利益が発生したとしても一切の責任を負わないものとします。なお、利用者様のご事情により、当社からの通知を確認できなかった場合も、同様に対応するものとします。
  - ① 本規約のいずれかの条項に違反した場合
  - ② 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
  - ③ 料金等の支払債務の不履行があった場合
  - ④ 当社からの複数回の連絡に対し、1か月間返答がない場合
  - ⑤ 本サービスについて、最終の利用から1年間利用がない場合
  - ⑥ その他、当社が本サービスの利用を適当でないと判断した場合

## 第2条（免責事項）

---

1. 本サービスの閲覧又は利用、投資に関する最終的なご判断は利用者様ご自身の責任において行っていただきます。

2. 当社は、本サービスに起因してお客様に生じたあらゆる損害について、一切の責任を負いません。ただし、本サービスに関する当社とお客様との間の契約（本規約を含みます。）が消費者契約法に定める消費者契約となる場合、この免責事項は適用されません。
3. 当社は、予告なしに、本サービスに関して、当社のウェブサイト（以下「当サイト」という）で公開されている情報の変更、削除等を行うことがあります。また、当サイトの公開を、事由の如何にかかわらず、中断又は中止させていただくことがあります。これらの情報の変更、削除、公開の中断又は中止により生じたいかなる損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。
4. 本サービスに掲載されているデータ、コンテンツの情報に関し、万全の注意を期していますが、その正確性、完全性、可用性を保証するものではありません。その利用による損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。
5. 当社は、SNS での情報提供を行うことがあります。ユーザ同士の通信や活動に関与しません。また、利用者様が SNS に関して行った行為によって生じた利用者様及び第三者の損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。

### 第3条（禁止事項）

---

1. 利用者様は、本サービス及び当サイトを利用するにあたり、故意・過失を問わず以下の各号に定める行為を行ってはならないものとします。

#### 【不適切行為】

- ① 本サービスを不正な目的のために利用する行為
- ② 一人の利用者様が複数の会員登録をする行為
- ③ 登録者様本人以外に利用させる行為
- ④ 本人の承諾の有無を問わず、他の利用者様又は第三者へなりすまして、当サイトを利用する行為
- ⑤ 営利・非営利を問わず、広告、商品又はサービスの取引を目的とする情報の掲載行為
- ⑥ 当サイトその他の当社のウェブサイト不正な方法（特殊なプログラムを介したものを含む）でのアクセスを試みる行為
- ⑦ 当サイトの不具合を利用する行為及び当社以外の第三者へその内容を広める行為
- ⑧ 当社への問い合わせ内容、またその回答内容などについて、当社の事前の承諾を得ることなく公開又は掲載する行為
- ⑨ 当社、他の利用者様その他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為
- ⑩ 当サイトや当サイト記載の情報の全部又は一部を当社に無断で利用する行為

- ⑪ 法令、条例その他行政等が定める規則に反する行為
- ⑫ 公序良俗に反する行為
- ⑬ 前各号の行為を直接若しくは間接に惹起し、又はそのおそれがある行為
- ⑭ その他当社が不適切と判断する行為

#### 【迷惑行為】

- ① 第三者の個人情報その他秘匿性のある情報（以下「個人情報等」という）の収集又は収集を目的とした行為
- ② 第三者の個人情報等を、場所の如何にかかわらず、表示又は掲載する行為
- ③ 第三者の個人情報等を当サイト内で利用する行為
- ④ 虚偽、不正確、不完全又は誤解を招くような内容を含む情報等を申告する行為
- ⑤ 不適切に当社のサーバーその他システムに負担をかける行為
- ⑥ 自動化された手段、又は意思能力・行為能力が認められないと当社が判断する手段により本サービスを利用する行為
- ⑦ 当社やその関係者へのなりすまし行為
- ⑧ 当サイトその他の当社の業務の運営を妨げる行為及び当サイトその他の当社のサービスを利用する他の利用者様への迷惑行為
- ⑨ 前各号の行為を直接若しくは間接に惹起し、又はそのおそれがある行為
- ⑩ その他当社が迷惑行為と判断する行為

#### 【反社会的行為】

- ① 一般の利用者が不快に感じる言葉などの表現の掲載行為
- ② 犯罪行為若しくは犯罪に関連する行為若しくはこれらを予告、助長する行為
- ③ 人種、性別、年齢等による差別につながる行為又は表現の掲載行為
- ④ 第三者の誹謗中傷、侮辱又は名誉若しくは信用の棄損にあたる行為
- ⑤ 第三者に対するハラスメント行為
- ⑥ 第4条第1項第2号に掲げる行為
- ⑦ 前各号の行為を直接若しくは間接に惹起し、又はそのおそれがある行為
- ⑧ その他当社が反社会的行為と判断する行為

#### 【その他】

- ① 政治活動、宗教活動又はこれらに準ずる行為
- ② 本規約に反する内容を掲載する行為
- ③ 当社とお客様との間の契約上の地位若しくは契約に基づく権利義務の全部若しくは一部の第三者への譲渡又は担保の設定その他一切の処分をする行為
- ④ 前各号の行為を直接若しくは間接に惹起し、又はそのおそれがある行為
- ⑤ 以下の方が本サービスを利用する行為  
ア 日本国外に居住している方

- イ 未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人（法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ている場合を除く。）
2. 利用者様の禁止行為その他本規約に違反する行為により当社が何らかの損害を被った場合、当該利用者様は当社に対して当該損害の一切を賠償するものとします。

## 第4条（反社会的勢力の排除）

---

1. 利用者様は、本サービスの利用に当たり、以下の事項について表明保証し、かつ確約するものとします。
- ① 利用者様及び利用者様の役職員、主要株主その他の関係者が現在次の各号のいずれにも該当せず、かつ将来にわたっても該当しないこと
- ア 反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者をいいます。以下同じ）が経営を支配していると認められる関係を有すること
- イ 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってする等、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること
- エ 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を提供する等の関与をしていると認められる関係を有すること
- オ 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- ② 自ら又は第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないこと
- ア 暴力的な要求行為
- イ 法的な責任を超えた不当な要求行為
- ウ 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- エ 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
- オ その他前各号に準ずる行為
2. 当社は、前項各号が事実ではなく、若しくは事実ではないと合理的に疑われる場合、又は、利用者様が前項各号の確約に反し、若しくは反していると合理的に疑われる場合、催告その他何らの手続を要することなく、直ちに利用者様との取引の全部若しくは一部を停止し、又は利用者様との契約の全部若しくは一部を解除することができるものとします。なお、当社は、これらの合理的な疑いの内容及び根拠に関し、利用者様に対して何ら説明し又は開示する義務を負わないものとし、取引の停止又は契約の

解除に起因し又は関連して利用者様に損害等が生じた場合であっても、当社が何ら責任を負うものではないことを確認いたします。

3. 第1項の表明保証が事実ではなかったこと、及び、利用者様が第1項の確約に反したことにより当社が損害を被った場合、利用者様は当社に対しその損害を賠償する義務を負います。

## 第5条（本サービス・当サイトの停止又は終了）

---

1. 当社は、以下のいずれかの事由があると判断した場合、利用者様に対して事前の通知又は告知をすることなく、本サービス又は当サイトの全部又は一部を停止することができるものとします。
  - ① 本サービスに係るコンピュータシステムの保守点検または更新を行う場合
  - ② 地震、落雷、火災、停電又は天災などの不可抗力により、本サービスの提供が困難となった場合
  - ③ コンピュータ又は通信回線等が事故により停止した場合
  - ④ その他当社が本サービスの提供が困難と判断した場合
2. 当社は、利用者様に対して事前の通知又は告知を行い、本サービス又は当サイトの全部又は一部を終了することができるものとします。
3. 当社は、前各項の場合において、利用者様に損害又は不利益が発生したとしても、一切の責任を負わないものとします。

## 第6条（本利用規約の取扱い）

---

1. 当社は、利用者様一般の利益に適合する場合のほか、法令の変更、監督官庁の指示、利用者様のニーズの変化、経営状態の変化、金融・経済・社会情勢などの状況の変化その他の相当な事由があると認める場合、本規約の各条項を、民法第548条の4の定めにしたがって変更することができるものとします。本規約の変更は、当サイト上での掲示など相当な方法で公表することにより行い、公表の際に定める期日から適用されるものとします。
2. 本規約のいずれかの条項又はその一部が、無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及びその一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分については継続して完全に効力を有するものとします。

## 第7条（準拠法及び裁判管轄）

---

本規約の解釈及び適用は、他に別段の定めがない限り、日本国の法律に準拠するものとします。本サービス又は当サイトの利用に係る一切の紛争については、他に別段の定めがない限り、横浜地方裁判所を専属管轄裁判所とします。

2020年11月20日 制定